

令和8年5月22日

報道機関各位

豊橋信用金庫

「中東情勢に起因する影響調査」

調査先の約9割で事業にマイナスの影響 原油由来の素材・原材料費上昇と燃料費上昇に懸念

今般、中東情勢の緊迫化により、ガソリンだけでなく物流費や食品、日用品まで価格が上昇するなど多方面に影響が出ている状況となっています。

豊橋信用金庫(理事長 山口 進)は、お取引先 660 先に対し「中東情勢に起因する影響調査」を実施し、事業活動にどのような影響を与えているのか調査しました。この度、調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査結果概要

調査先の約9割で事業にマイナスの影響 原油由来の素材・原材料費上昇と燃料費上昇に懸念

中東情勢緊迫化を背景とする原油価格の高騰や供給不安が、事業活動に「マイナスの影響がある」と回答した企業は88.9%となった。一方、「プラスの影響がある」と回答した企業は0.6%だった。

マイナスの影響の理由は、「原油由来の素材・原材料費上昇」59.3%が最も高く、「原油由来の素材・原材料調達難」50.6%、「自社使用の車両燃料費上昇」42.1%と続いた。

対応策として考えている取組みについては、「エネルギー・原材料費高騰分の価格転嫁の促進」が45.9%で最多となった。

調査期間:令和8年4月24日(金)~5月15日(金)

調査方法:当金庫職員による聞き取りアンケート調査

調査先数:当金庫取引先660先

業種	先数	割合
製造業	157	23.8%
卸売業	76	11.5%
小売業	71	10.8%
サービス業	100	15.2%
建設業	111	16.8%

業種	先数	割合
不動産業	14	2.1%
飲食業	51	7.7%
運輸業	20	3.0%
農業	60	9.1%
合計	660	100.0%

調査結果

1. 中東情勢緊迫化を背景とする原油価格の高騰や供給不安が、事業活動に与える影響

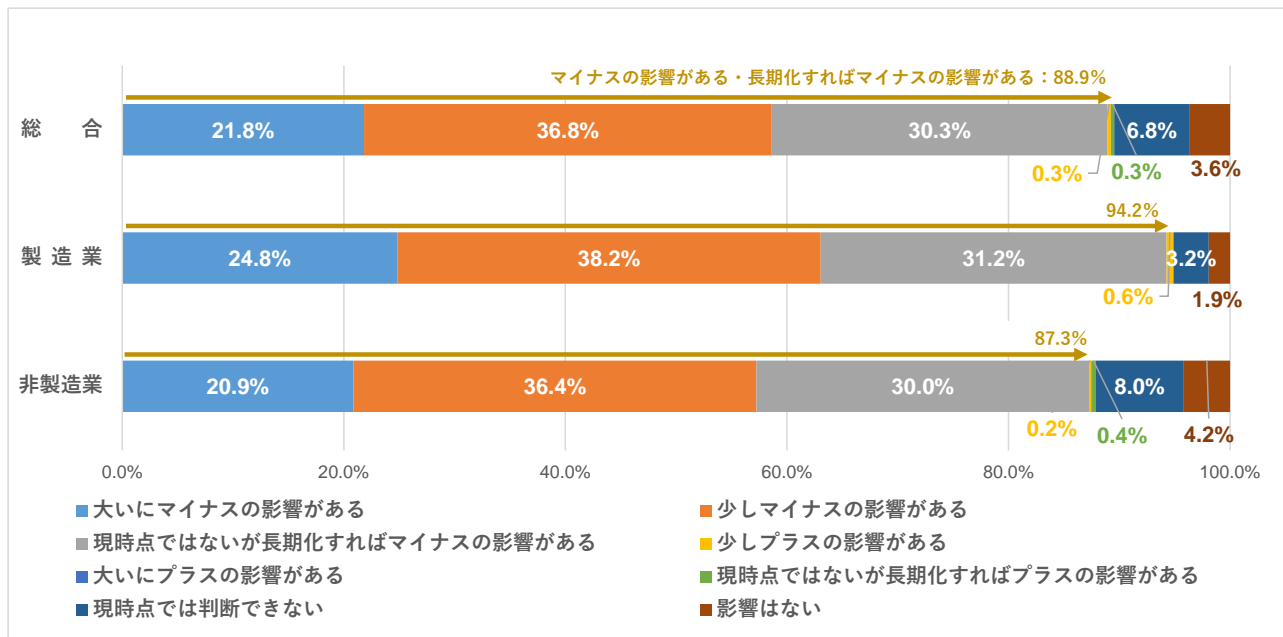
「マイナスの影響」は約 9 割の 88.9%に及ぶ

全業種総合では「大いにマイナスの影響がある」が 21.8%、「少しマイナスの影響がある」が 36.8%となった。「現時点ではないが長期化すればマイナスの影響がある」30.3%との合計は 88.9%で、約 9 割の企業にとってマイナスの影響になるとの回答だった。「プラスの影響がある」と回答した企業は全体の 0.6%にとどまった。

既に「マイナスの影響がある」(「大いにマイナスの影響がある」+「少しマイナスの影響がある」)と回答した割合が半数を超えた業種は、製造業 63.1%、卸売業 60.5%、小売業 53.5%、建設業 74.8%、運輸業 70.0%、農業 73.3%の 6 業種。「現時点ではないが長期化すればマイナスの影響がある」と合わせると、製造業 94.3%、卸売業 96.1%、建設業 98.2%、運輸業 95.0%、農業 95.0%が 9 割超となった。

建設業は「現時点では判断できない」1.8%を除く 98.2%が「マイナスの影響がある」、または「長期化すればマイナスの影響がある」と回答した。一方、小売業は現時点で「マイナスの影響がある」は約半数の 53.5%。サービス業は「マイナスの影響がある」、または「長期化すればマイナスの影響がある」と回答した割合は 74.0%で全体平均より低く、「影響はない」と回答した割合は 11.0%となった。不動産業は「マイナスの影響がある」のは 28.6%、「影響はない」は 35.7%、「現時点では判断できない」は 21.4%だった。

総合(n=660) 製造業(n=157) 非製造業(n=503)



2. 「大いにマイナスの影響がある」「少しマイナスの影響がある」「現時点ではないが長期化すればマイナスの影響がある」と回答した理由

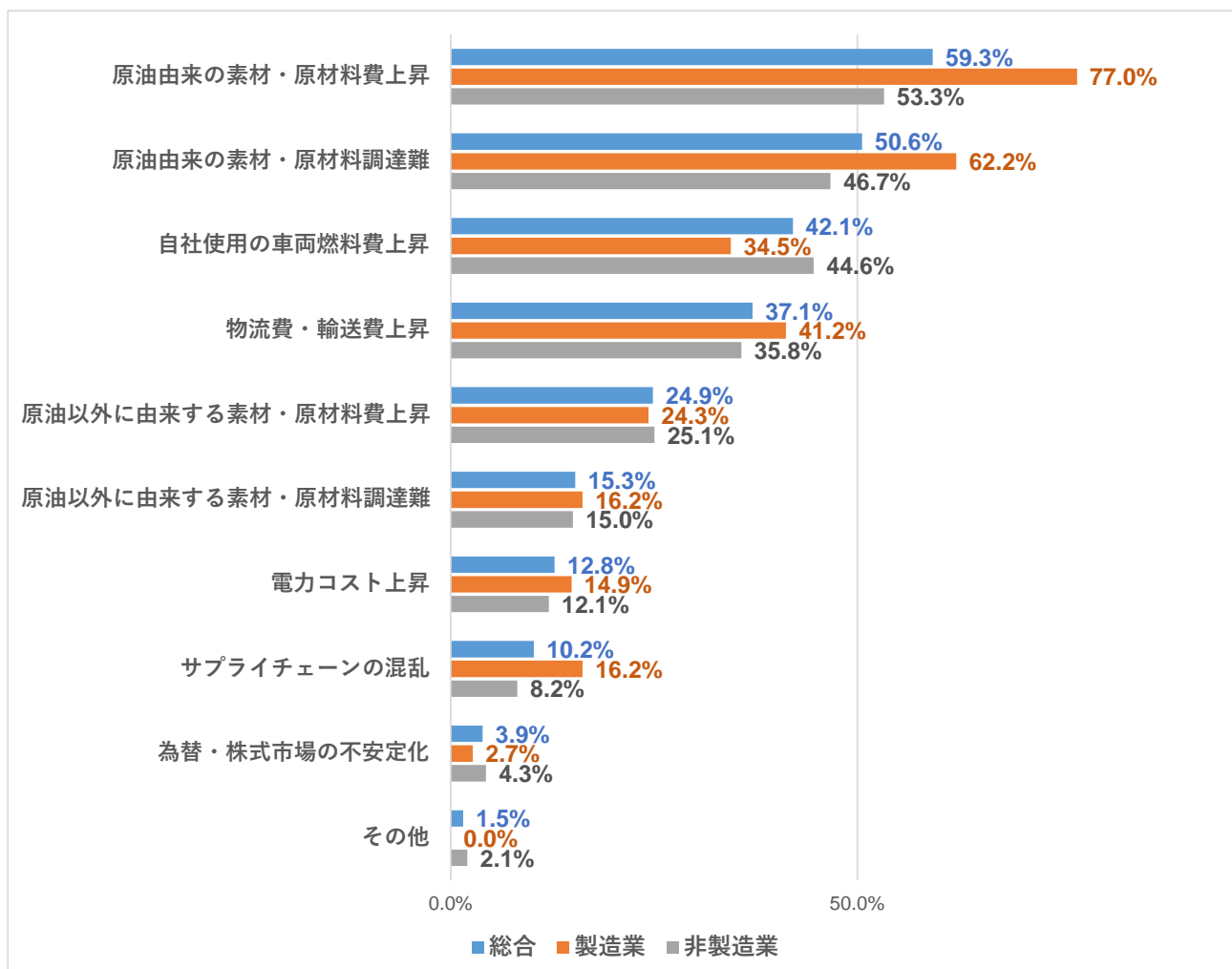
「原油由来の素材・原材料費上昇」が 6 割

マイナスの影響の理由として、全業種総合では「原油由来の素材・原材料費上昇」が 59.3%、「原油由来の素材・原材料調達難」が 50.6%、「自社使用の車両燃料費上昇」が 42.1%と続いた。

業種別では、製造業は「原油由来の素材・原材料費上昇」が 77.0%、「原油由来の素材・原材料調達難」が 62.2%、「物流費・輸送費上昇」41.2%が回答上位となり、素材・原材料の価格上昇、調達難、燃料高騰を影響に上げる企業が目立つが、原油以外に由来する素材・原材料への影響も窺えた。

総合(n=587) 製造業(n=148) 非製造業(n=439)

※複数回答



3. 中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の高騰や供給不安等への対応策として、考えている取組み

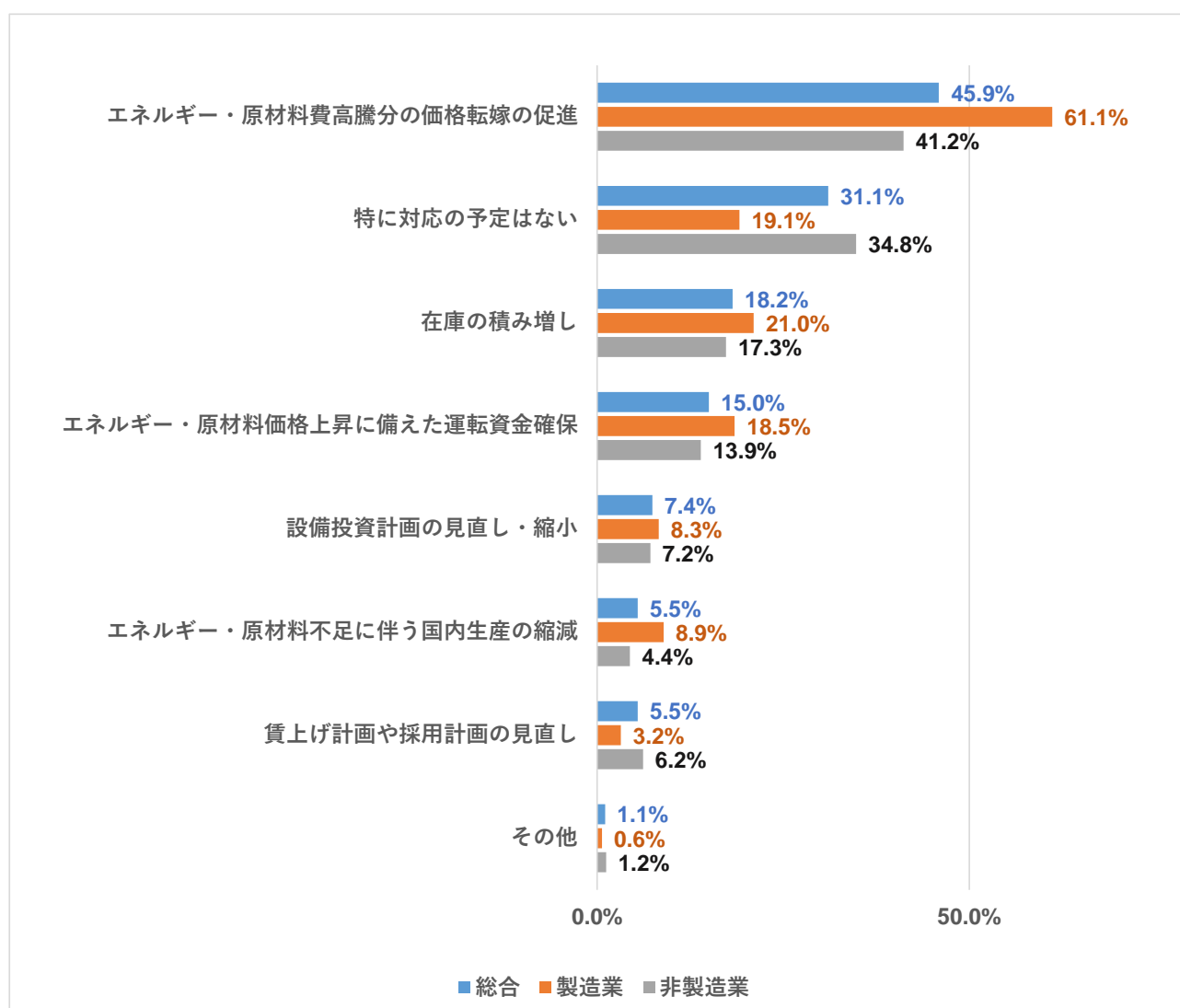
「エネルギー・原材料費高騰分の価格転嫁の促進」が最多

中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の高騰や供給不安等への対応策として、取引先企業が考えている取組みは、全業種総合で「エネルギー・原材料費高騰分の価格転嫁の促進」が45.9%、「特に対応の予定はない」31.1%、「在庫の積み増し」18.2%となった。

業種別では、製造業は「エネルギー・原材料費高騰分の価格転嫁の促進」が61.1%と6割を超え、非製造業の41.2%と比較して高かった。

総合(n=660) 製造業(n=157) 非製造業(n=503)

※複数回答

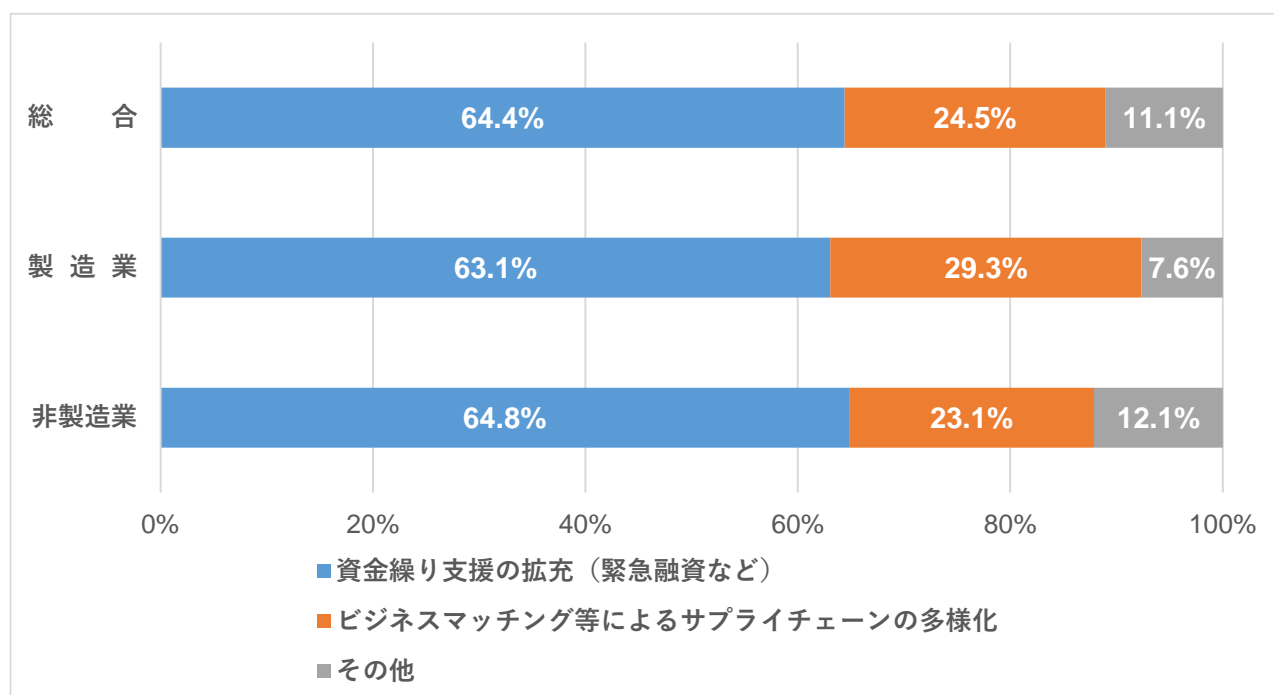


4. 中東情勢に起因する影響に対する当金庫への要望

「資金繰り支援の拡充(緊急融資など)」が 64.4%

「資金繰り支援の拡充(緊急融資など)」が 64.4%、「ビジネスマッチング等によるサプライチェーンの多様化」が 24.5%となった。その他助成金の案内、経済動向などの情報提供を望むとの声も聞かれた。

総合(n=660) 製造業(n=157) 非製造業(n=503)



以上